

日本共産党北海道委員会が  
「原発提言」を公表

# 原発ゼロの北海道へ道すじをつくる 日本共産党

五月二日に発表された「北海道から『即時原発ゼロ』を——」のように踏み出すか、日本共産党北海道委員会の提言「の骨子を紹介します。

## 「即時ゼロ」 四つの理由

- ① 事故原因も特定できず、福島原発事故は収束もしていない
- ② 使用済み核燃料の処分方法が決まっていない
- ③ 電力不足も起きず、原発稼働の理由がなくなってきた
- ④ 国民多数が「原発ゼロ」を望んでいる

**泊原発・大間原発も問題あり**

破碎帯の存在が指摘された泊原発。ストレステストの結果からも、北海道南西沖地震規模の揺れが近くで起きても安全との保障はありません。大間原発も、同様の問題を研究者が指摘しています。



## 足りる電力 増やせる 再生可能エネルギー

猛暑の夏も厳寒の冬も、道民的な努力もあり電力は足りました。今ある北電の供給施設に工場などの自家発電、再生可能エネルギーも加えると、電力はまかなえる見込みです。

北海道では、再生可能エネルギーで電力を百%まかなえる町も生まれています。課題を整理してプログラムをつくり、地方自治体の取り組みを国が後押ししていく時です。

### 稚内市

太陽光・風力に加え、バイオガス発電など「新エネルギーの地産地消」をめざしています。

### 浜中町

国の制度も活用し、農家での太陽光パネル設置を100ヶ所に進めています。

## 北海道でこそできる！ 原発ゼロへ

### ① 福島事故避難者への全面賠償と支援強化を

国の支援法を裏切るものへ、実態と要望を把握する体制を強めることです。避難者の負担軽減へ、北海道が力を尽くすべきです。

### ② 北海道の「原発利益共同体」を断ち切る

電力会社からの献金、関連会社への天下り——原発推進の癒着構造はやめるべきです。

### ③ 安全対策と原発立地自治体への支援

使用済み燃料が残る間、住民の安全確保へ実効性ある計画が急がれます。国策で進めた原発だけに、廃炉と同時に地域経済支援へ国が責任を負うべきです。

### ④ 電力料金を理由に再稼働は認められない

じゅうぶんな情報公開が必要であり、第三者による検証機関設置など道が役割を發揮することを求めます。



### ⑤ 幌延を「核のゴミ捨て場」にしない

破たんが明白な核燃サイクルは中止し、専門家の英知を結集した管理や規制、研究などの体制をつくるべきです。

全文はホームページをご覧ください

共産党北海道

検索

高橋知事あて「原発のない北海道」全道百万人署名に、ご協力ください